販売用資料
*Monthly Report*

お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

作成基準日 ： 2025年2月28日

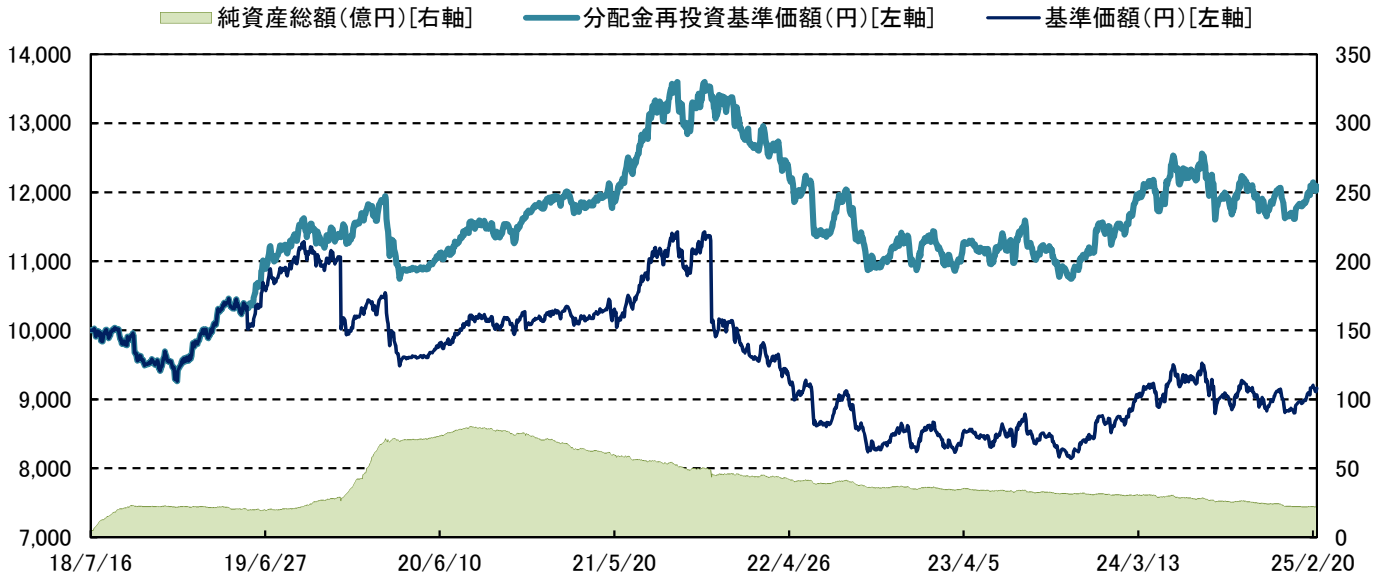
# ロボット戦略Ⅱ　世界成長ファンド
## 愛称 ： あんしんロボ

追加型投信／内外／資産複合

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移（設定来：日次）

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。




## 商品概要

| | |
|---|---|
| 設定日 | 2018年7月17日 |
| 信託期間 | 2028年11月27日まで |
| 決算日 | 5・11月の各25日<br>（休業日の場合は翌営業日） |
| 信託報酬率 | 年 0.902%<br>（税抜 0.82%） |
| 基準価額 | 9,161円 |
| 純資産総額 | 2,207百万円 |

※投資対象とする外国投資信託証券にも別途信託報酬等がかかります。

## 期間別騰落率

| | |
|---|---|
| 過去1ヵ月 | 2.3% |
| 過去3ヵ月 | 2.2% |
| 過去6ヵ月 | 1.3% |
| 過去1年 | 3.5% |
| 過去3年 | -4.1% |
| 設定来 | 20.9% |

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 分配実績（1万口当たり、税引前）

| | | |
|---|---|---|
| 第8期 | 2022年5月25日 | 0円 |
| 第9期 | 2022年11月25日 | 0円 |
| 第10期 | 2023年5月25日 | 0円 |
| 第11期 | 2023年11月27日 | 0円 |
| 第12期 | 2024年5月27日 | 0円 |
| 第13期 | 2024年11月25日 | 0円 |
| 設定来分配金合計 | | 2,900円 |

## 資産構成

| ファンド名 | 比率 |
|---|---|
| マン・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付） | 94.9% |
| T&Dマネーアカウントマザーファンド | 0.0% |
| 現預金等 | 5.1% |
| 合計 | 100.0% |

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



■ 設定・運用は


T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/



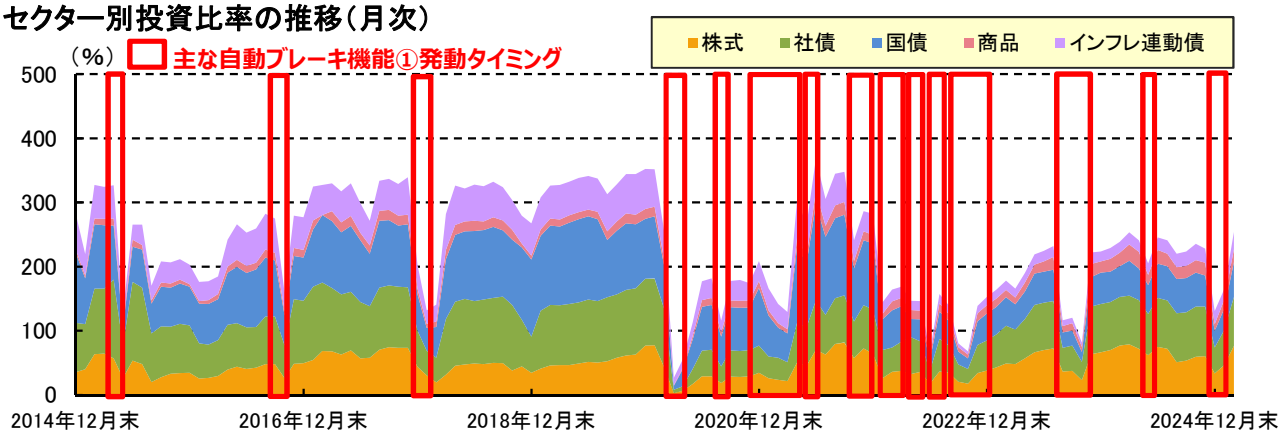

RAT-101131

# 投資対象ファンド「マン・ターゲットリスク」の運用概況
## 2025年2月末現在（現地基準）

※ 当ファンドはアイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券「マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」（以下、「投資対象ファンド」と言うことがあります。）に投資を行います。

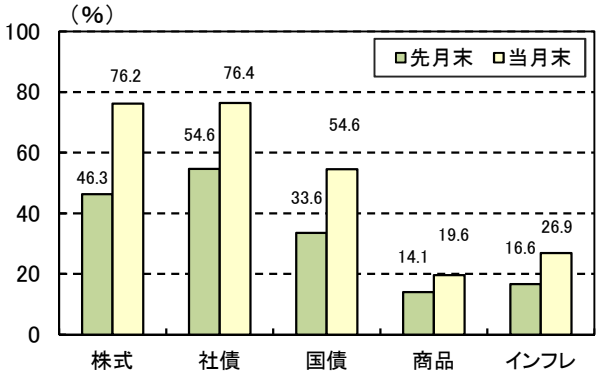
投資対象ファンドの運用概況は、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成しています。また、データの基準日は現地基準です。

### ◆ セクター別投資比率の推移（月次）

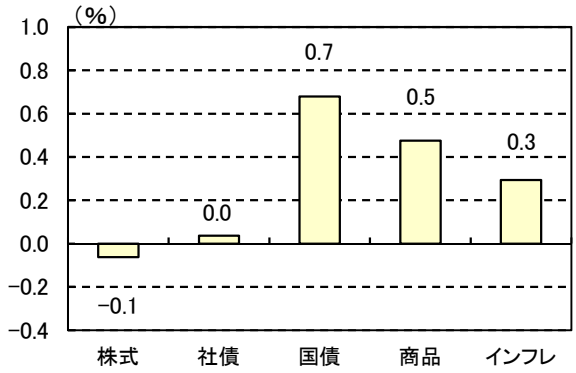



※上記の2018年6月末までのデータは、投資対象ファンドの別のシェアクラスの過去の配分比率を表したものであり、投資対象ファンドと同一クラスのものではありません。2018年7月末以降のデータは投資対象ファンドのデータです。
※ブレーキの発動が必ずしもファンドのパフォーマンスに寄与するわけではありません。
※投資比率は投資元本に対する割合（または取引の想定元本に対する割合）です。
※自動ブレーキ機能①につきましては、5～6ページをご参照下さい。

### セクター別投資比率




### ◆ セクター別寄与度




### ◆ 寄与度上位／下位銘柄

| 上位10銘柄 | | |
|---|---|---|
| No. | 種　類 | 寄与度 |
| 1 | BBGコモディティ指数（除く農産物） | 0.48% |
| 2 | 米国債（インフレ連動債） | 0.33% |
| 3 | 米国債（超長期国債） | 0.22% |
| 4 | スイス株価指数 | 0.15% |
| 5 | 香港ハンセン指数 | 0.14% |
| 6 | 米国債（長期国債） | 0.14% |
| 7 | Euro STOXX指数 | 0.13% |
| 8 | 香港H株指数 | 0.13% |
| 9 | FTSEイタリア全株指数 | 0.12% |
| 10 | 米国債（10年） | 0.11% |

| 下位10銘柄 | | |
|---|---|---|
| No. | 種　類 | 寄与度 |
| 1 | 日経平均株価指数 | -0.21% |
| 2 | TOPIX指数 | -0.21% |
| 3 | S&P500指数 | -0.20% |
| 4 | オーストラリアSPI200指数 | -0.18% |
| 5 | NASDAQ100指数 | -0.18% |
| 6 | 英国債（インフレ連動債） | -0.05% |
| 7 | 日本国債（10年） | -0.05% |
| 8 | S&P TSX60指数 | -0.02% |
| 9 | FTSE台湾指数 | -0.02% |
| 10 | Nifty指数 | -0.02% |

※セクター別投資比率は、投資元本に対する株式、社債、国債、商品、インフレ連動債の取引の元本または想定元本の割合を示しています。
※セクター別寄与度の数値は、AHL（注）プログラムのシステムから算出された推定値であり、運用報酬／金利／手数料は考慮されていません。売買、為替の変動、取引執行後の調整等により差異が生じる可能性があります。
（注）AHLとはAHL パートナーズLLPの略です。AHL パートナーズLLP（以下、AHL）は、「マン・ターゲットリスク」の運用会社です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

## ファンドマネージャーのコメント

### 市況概況

当月は、トランプ政権の関税政策や米景気の先行き不透明感などから、米国株市場は下落し、米国債の価格は上昇しました。一方、欧州株市場はロシア・ウクライナ戦争終結に向けた交渉の開始や防衛費拡大の見通し、ドイツ総選挙が事前の世論調査通りの結果となったことなどを受けて上昇しました。コモディティ市場では、ロシア・ウクライナ停戦の可能性を受けて原油価格が下落した一方、金価格は史上最高値を更新しました。

### 運用概況

当月の基準価額騰落率は＋2.3%となりました。月を通じて、円建の外国投資信託証券であるマン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）を高位に組入れました。また、T&Dマネーアカウントマザーファンドを組入れました。

マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）の月間騰落率は＋1.30%となりました。なお、「ロボット戦略Ⅱ世界成長ファンド」と投資対象の円建外国投資信託証券「マン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」のパフォーマンスは、主に当ファンドへの外国投資信託証券の基準価額の計上に通常2営業日ずれが生じるため乖離が生じることがあります。

当月は、国債、インフレ連動債、商品セクターなどから収益を獲得しました。

株式セクターは、スイス株価指数などの欧州の株価指数や香港ハンセン指数などの買建（ロング）・ポジションからは収益を獲得した一方で、日経平均株価指数、TOPIX指数、S&P500指数の買建（ロング）・ポジションなどから損失が発生し、小幅のマイナス寄与となりました。

社債セクターは、クレジット・スプレッドが欧州では縮小した一方、米国では拡大した中で、若干のプラス寄与にとどまりました。

国債セクターでは、米国債（超長期国債）を中心に広範囲の地域の国債の買建（ロング）・ポジションから収益を獲得し、最も大きくプラス寄与となりました。一方で、追加利上げ観測を受けて利回りが上昇した日本国債（10年）の買建（ロング）・ポジションからは損失が発生しました。

商品セクターおよびインフレ連動債セクターからは収益を獲得しました。

自動ブレーキ機能に関しては、株式と債券の相関をモニターする自動ブレーキ機能①は発動を停止したほか、各市場の下落トレンドを検知する自動ブレーキ機能②は国債とインフレ関連資産に対する発動を弱めました。

※自動ブレーキ機能につきましては、5～6ページをご参照下さい。

### 今後の運用方針

主として、円建の外国投資信託証券であるマン・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。

※市況概況および投資対象ファンドに関するコメントは、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したコメントをもとに作成しています。



■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

**アイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・ターゲットリスク＊」が発行する外国投資信託証券へ投資することにより、値上がり益の獲得を目指します。**

＊2024年11月11日付で「マン・AHL・ターゲットリスク」から名称が変更されました。

## ファンドの特色

**1**

主として円建の外国投資信託証券であるマン・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行います。

**2**

外国投資信託の運用は、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持つ英国のAHLパートナーズLLP(以下「AHL」ということがあります。)が行います。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量モデルが、投資判断を行います。

- AHL独自の数量モデル「マン・ターゲットリスク戦略」に基づき、デリバティブ取引を積極的に活用します。
- 先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステマチック運用により、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させます。
- 目標リスク水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得を目指します。なお、目標リスクは10%とします。

**3**

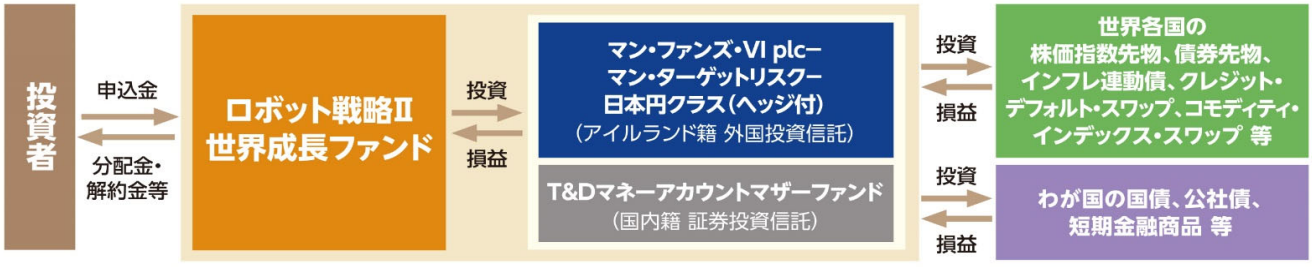
外国投資信託においては、原則として当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

※ 為替変動の影響を完全に排除することはできません。

**資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。**

## ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
主として円建の外国投資信託証券であるマン・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行います。
また、国内の証券投資信託であるT＆Dマネーアカウントマザーファンド受益証券への投資も行います。






■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

## 先進的なコンピューターシステムによる運用

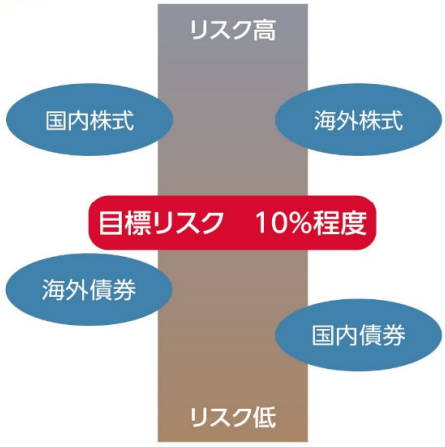
**世界の約50の市場を投資対象として、休むことなくコンピューターが自動的に運用を行います。
コンピューターには複数の自動ブレーキ機能が搭載されています。またリスク水準が一定の範囲内となるように、24時間リスク管理を行います。**

### コンピューター（ロボット）の役割

1. 投資判断
（膨大なデータを処理し、ルールに基づき判断）
2. 取引の執行
（100%電子トレード、人工知能を搭載）
3. リスク管理
（24時間実施、大きな損失を回避するための**異変察知、自動ブレーキ機能**あり）

ポートフォリオ全体のリスクが一定となるように、24時間リスク管理が行われます。

**リスクの比較イメージ**




**リスクとは** リスクとは、リターンの変動幅（振れ幅）を表し、値が小さいほど、変動が小さいことを意味します。

**アラートの確認や自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。
資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。**

## 大きな損失を回避するための2つの「自動ブレーキ機能」

### 自動ブレーキ機能①

異変察知

**アラートモデルを開発**

株式と債券の同時下落局面を早期発見できるように、ロボットが高頻度（10分毎）のデータを用いて市場の動きをモニタリングしています。

このアラートモデルはオックスフォード・マン定量ファイナンス研究所（OMI）のリサーチ・ラボにおいて開発されたモデルをベースとしています。高頻度データを用いてボラティリティの急激な上昇をなるべく早い段階で検知するために開発されました。OMIは2007年にAHLが英国・オックスフォード大学と提携し、共同で設立した研究所です。世界最先端の金融技術の研究・開発を行っています。

**アラートモデルによる自動ブレーキ機能**

異変を察知したら、**ポートフォリオ全体の投資金額**を**50%まで削減**することで損失の抑制を図ります。

＋

### 自動ブレーキ機能②

**定量運用シグナルを活用**

ロボットが各投資対象市場の動きを24時間モニタリングしています。

定量運用では、人間の判断ではなく、緻密な数値分析に基づき投資判断を行います。
外国投資信託の運用を行うAHLは、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持ちます。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量運用シグナルを活用します。

**定量運用シグナルによる自動ブレーキ機能**

**各投資対象市場それぞれの下落局面**において、
**投資金額の削減（最大50%）**を実施します。

**アラートの確認や自動ブレーキ機能の発動が必ずしもパフォーマンスに寄与するわけではありません。**
**資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。**



■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

# 投資リスク

## ファンドのリスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

| | |
|---|---|
| 価格変動リスク | 株式、債券、コモディティ等を原資産とする先物取引、スワップ取引等の価格は、投資対象となる原資産の価格の動きや取引されている市場での需給等の影響を受けて変動します。先物取引、スワップ取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いたことによる損失の発生は、基準価額が値下がりする要因となります。<br>債券は市場金利や信用度の変動により価格が変動します。<br>一般に市場金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。 |
| 信用リスク | 有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、為替変動の影響を受ける場合があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱、取引規制等のために、取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。また、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があり、これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。 |
| カントリーリスク | 投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。 |
| デリバティブのリスク | ファンドの投資対象である外国投資信託は主として有価証券、コモディティ関連のデリバティブに投資します。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被るリスクを伴います。 |
| スワップ取引に伴うリスク | 投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引において、スワップ取引の相手方の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することはできず損失を被る場合があります。 |
| システムリスク | コンピュータープログラムが機能しない等、システム運用に関して不慮の出来事が生じる可能性があり、基準価額が値下がりする要因となります。 |

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- **分配金に関する留意点**
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- レバレッジは、株価指数先物取引、債券先物取引、スワップ取引等のデリバティブ取引により活用されます。デリバティブ取引等によりレバレッジをかけた取引を行う場合には、デリバティブ取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いた場合に、レバレッジがかかっていない場合に比べて損失が拡大し、基準価額が値下がりする要因となります。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、10ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。<br>ただし、販売会社により異なる場合があります。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2028年11月27日まで（2018年7月17日設定） |
| 繰上償還 | 投資対象とする外国投資信託が存在しないこととなる場合には繰上償還されます。<br>また、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 5月、11月の各25日（休業日の場合は翌営業日）。 |
| 収益分配 | 年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。 |
| 信託金の限度額 | 1兆円 |
| 公告 | 委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。 |
| 運用報告書 | 5月および11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。なお、ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用はありません。 |
| 申込不可日 | 下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。<br>・ダブリン、ロンドンの銀行の休業日<br>・ダブリン、ロンドンの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除く）の前営業日＊<br>・日本の祝日（土曜日を除く）の前営業日および前々営業日<br>＊ただしダブリンまたはロンドンの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除く）が2連続以上となる場合には、当該連続休業日の初日の2営業日前、3営業日前および4営業日前も申込不可日となります。 |



■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。<br>購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。<br>詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）**

毎日、ファンドの純資産総額に年0.902%（税抜0.82%）の率を乗じて得た額とします。
ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。

[信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率]　（年率・税抜）

| 支払先 | 信託報酬率 | 対価の内容 |
|---|---|---|
| 委託会社 | 0.30% | 委託した資金の運用等の対価 |
| 販売会社 | 0.49% | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 0.03% | 運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |

| | |
|---|---|
| 投資対象とする外国投資信託 | 外国投資信託の純資産総額に対して年率上限1.09%の運用管理費用がかかります。<br>外国投資信託の信託報酬は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。 |
| 実質的な負担 | 年1.992%（税抜1.91%）程度<br>ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 |

**その他の費用・手数料**

- 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。
- 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人の概況

**［委託会社］**　◇ 信託財産の運用指図等を行います。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

**［受託会社］**　◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

**野村信託銀行株式会社**

**［販売会社］**　◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

## ご留意いただきたい事項

■ 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

■ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

# 販売会社の名称等

2025年3月3日現在

| 販売会社 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 今村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長（金商）第3号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長（登金）第7号 | ○ | | ○ | |
| 第四北越証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第128号 | ○ | | | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長（金商）第24号 | ○ | | | |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| めぶき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第1771号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |

※加入協会に○印を記載しています。
※第四北越証券株式会社およびめぶき証券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。



■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/